

茅野市公共施設のあり方に関するアンケート結果(一部抜粋)

第1章 調査実施概要

1. 調査の目的

茅野市は、昭和 50 年代から平成初期にかけて市民サービスの向上と都市機能の充実のため多くの公共施設を整備した。これらの施設においては、老朽化が進むとともに、急激な人口減少と少子高齢化を背景に、住民ニーズの変化等により活用されていないものや、管理運営面でさらに工夫が必要なものなどもあり、多くの課題がある。本調査は、公共施設に対する市民の意識や利用状況を聞き取り、今後の方向性や公共施設の再編を検討するにあたっての基礎資料とすることを目的に実施する。

2. 調査方法

アンケート用紙を該当者に送付し、同封の返信用封筒による返送または二次元コードからのWEBフォームで回答を得た。アンケートはプライバシー保護のため無記名とした。

3. 調査対象

- 対象者:無作為抽出による 18 歳以上の一般市民 3,000 人
- 実施期間:令和6年6月 19 日(水)~7月 10 日(水)

4. 回収結果

- アンケート配布数:3,000 通
- 回収数:1,013 件(郵送:719 件/WEB294 件)
- 回収率:33.8%

5. 調査結果を見る際の留意点

- 報告書のパーセント数字は小数点第2位を四捨五入しているため、合計が 100%にならない場合や、文中に示す数値とグラフの数値が一致しない場合がある。
- 図表内の n は該当する設問の回答者数を表す。無回答を除いて集計しているため、設問ごとに回答者数が異なる。
- 1人の回答者が2つ以上の回答をすることができる複数回答の設問では、回答数の合計を回答者数(n)で割った比率を示しており、比率の合計は 100%を超える。

第2章 回答結果

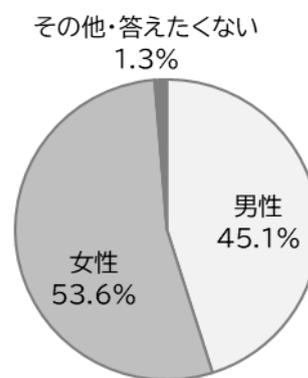
1. 回答者の属性

(1) 性別／年代／職業／世帯構成

- ・性別は「男性」が45.1%「女性」が53.6%となっている。
- ・年代は「60歳代」と「70歳代以上」で48.3%と回答者の約半数になっている。
- ・職業は「正規社員」の割合が最も高く31.1%、次いで「非正規社員」19.2%、となっている。また、「無職」16.2%、「家事専業」14.4%を合わせると30.6%となっている一方で、「学生」は2.8%と低くなっている。

①性別

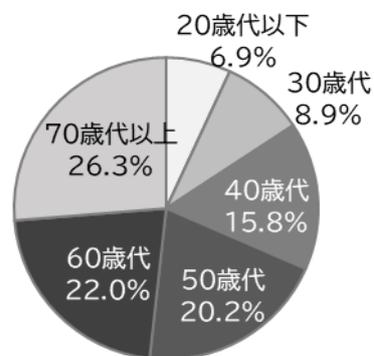
	度数(人)	割合(%)
男性	454	45.1
女性	539	53.6
その他・答えたくない	13	1.3
合計	1,006	100



(n=1,006)

②年齢

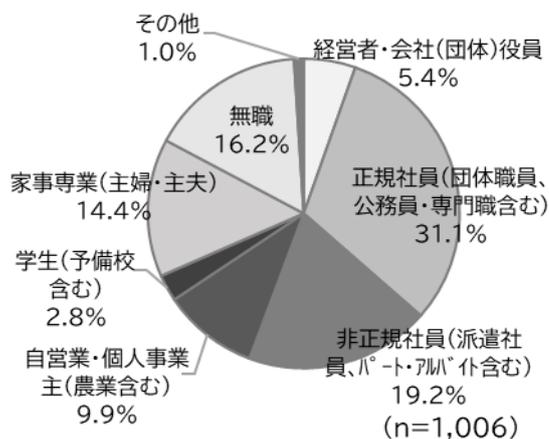
	度数(人)	割合(%)
20歳代以下	69	6.9
30歳代	89	8.9
40歳代	159	15.8
50歳代	203	20.2
60歳代	221	22.0
70歳代以上	264	26.3
合計	1,005	100.0



(n=1,005)

③職業

	度数(人)	割合(%)
経営者・会社(団体)役員	54	5.4
正規社員(団体職員、公務員・専門職含む)	313	31.1
非正規社員(派遣社員、パート・アルバイト含む)	193	19.2
自営業・個人事業主(農業含む)	100	9.9
学生(予備校含む)	28	2.8
家事専業(主婦・主夫)	145	14.4
無職	163	16.2
その他	10	1.0
合計	1,006	100.0

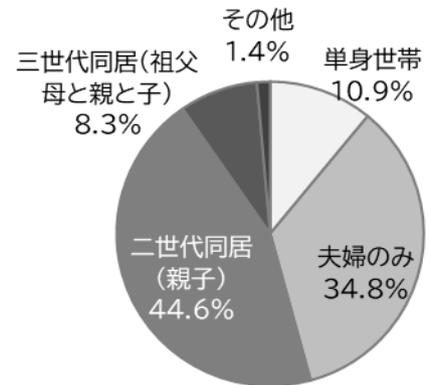


(n=1,006)

- ・世帯構成は、最も多いのが「二世帯同居」で44.6%、次いで「夫婦のみ」が34.8%となっている。また「単身世帯」が10.9%、「三世帯同居」は8.3%となっている。
- ・居住地区は「宮川地区」が20.1%と多く、次いで「玉川地区」が19.7%、「ちの地区」が16.6%となっており、この3地区で全回答者の56.4%を占めている。
- ・居住年数は「20年以上」が69.8%と高くなっている。

④世帯構成

	度数(人)	割合(%)
単身世帯	110	10.9
夫婦のみ	350	34.8
二世帯同居(親子)	448	44.6
三世帯同居(祖父母と親と子)	83	8.3
その他	14	1.4
合計	1,005	100.0

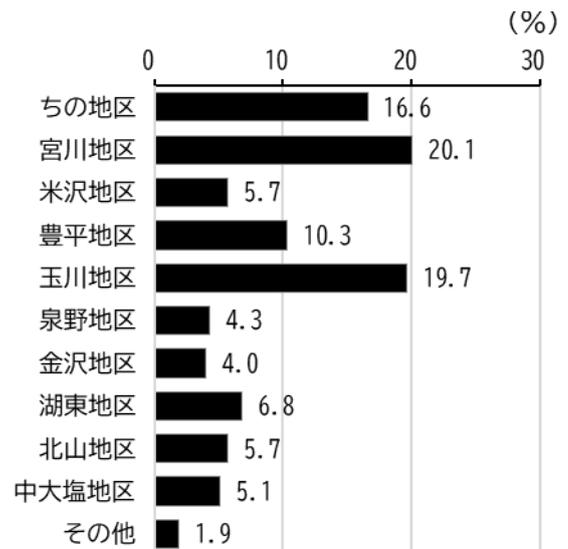


(n=1,005)

(2) 居住地区・年数

① 居住地区

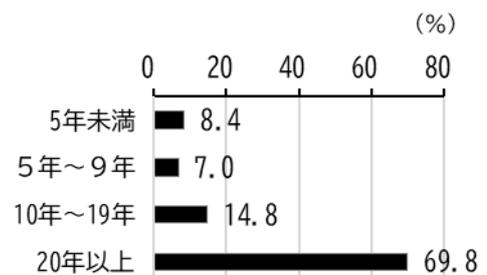
	度数(人)	割合(%)
ちの地区	167	16.6
宮川地区	202	20.1
米沢地区	57	5.7
豊平地区	104	10.3
玉川地区	198	19.7
泉野地区	43	4.3
金沢地区	40	4.0
湖東地区	68	6.8
北山地区	57	5.7
中大塩地区	51	5.1
その他	19	1.9
合計	1,006	100.0



(n=1,006)

② 居住期間

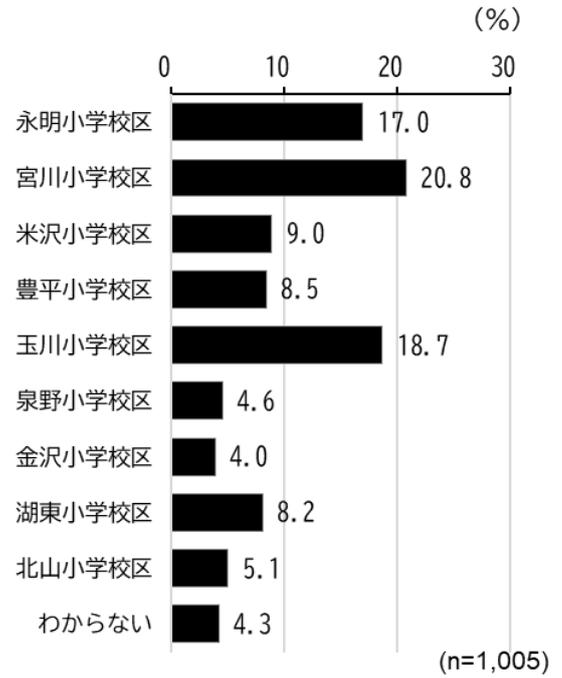
	度数(人)	割合(%)
5年未満	85	8.4
5年～9年	70	7.0
10年～19年	149	14.8
20年以上	702	69.8
合計	1,006	100.0



(n=1,006)

③小学校区

項目	度数(人)	割合(%)
永明小学校区	171	17.0
宮川小学校区	209	20.8
米沢小学校区	90	9.0
豊平小学校区	85	8.5
玉川小学校区	188	18.7
泉野小学校区	46	4.6
金沢小学校区	40	4.0
湖東小学校区	82	8.2
北山小学校区	51	5.1
わからない	43	4.3
合計	1,005	100.0



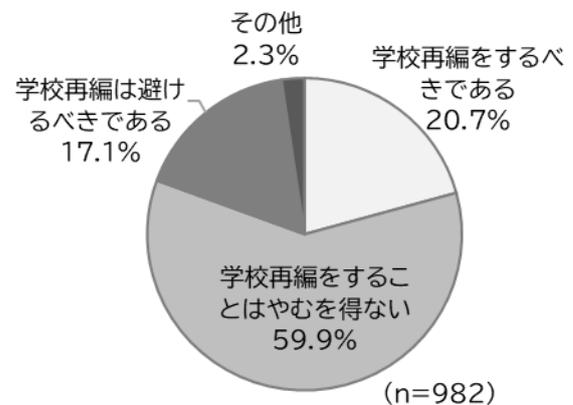
2. 学校施設について

(1) 学校再編についての考え

- ・学校再編への思いとしては、「学校を再編するべきである」と「学校再編をすることはやむを得ない」の合計が80.6%となっている。
- ・学校再編への回答理由については、①の質問で「学校を再編するべきである」とした83人と「学校再編をすることはやむを得ない」とした163人は、「集団の中で、多様な考えに触れ協力し合い切磋琢磨する機会が多く、社会性や協調性、たくましさなどを育みやすい」を選択している。一方「学校再編は避けるべきである」を選択した42人は「登下校時の安全面や送り迎えなどの負担が心配」を選択している。

① 学校再編に対する方向性

	度数(人)	割合(%)
学校再編をするべきである	203	20.7
学校再編をすることはやむを得ない	588	59.9
学校再編は避けるべきである	168	17.1
その他	23	2.3
合計	982	100.0



② 学校再編への回答理由

(回答理由別に「①学校再編に対する方向性」の回答数を比較)

	学校再編をするべきである	学校再編をすることはやむを得ない	学校再編は避けるべきである	その他	合計
集団の中で、多様な考えに触れ協力し合い切磋琢磨する機会が多く、社会性や協調性、たくましさなどを育みやすい	83	163	2	1	249
運動会などの学校行事の集団教育活動に活気が生まれやすい	24	68	2	0	94
児童数・教員数が多いため、多様な学習・指導形態をとりやすい	29	72	1	0	102
児童一人ひとりの把握ができ、きめ細やかな指導が行いやすい	4	22	19	1	46
異学年と接する機会や交流があり学年を超えた交流が生まれやすい	3	27	3	3	36
学習環境が変化することが不安・環境が変わることで児童への負担が大きい	2	14	14	1	31
登下校時の安全面や送り迎えなどの負担が心配	6	49	42	2	99
学校と保護者や地域との連携が取りづらくなれないか心配	1	14	4	0	19
地域拠点が無くなること・地域が過疎化しないか心配	4	15	29	1	49
その他	17	35	3	7	62
合計	173	479	119	16	787

(2) 学校再編にあたって配慮すべき点 (3つ選択)

- ・ 配慮すべき点としてもっとも高い結果となったのが、「通学の安全確保に対する対応 (距離・時間・方法等)」で 72.7%となっている。次いで「児童にとっての環境変化への対応」が 45.9%となっており、「保護者 (在学児童 生徒・未就学児) や地域住民との十分な協議」は 33.0%となっていて、児童や保護者への配慮を求める回答割合が高くなっている。

	度数(人)	割合(%)
通学の安全確保に対する対応	701	72.7
児童にとっての環境変化への対応	442	45.9
保護者や地域住民との十分な協議	318	33.0
1 学級の人数や多様な学習・指導形態	287	29.8
学校再編で空き施設となった学校の有効活用	193	20.0
小中一貫教育の充実	184	19.1
統合した地域との関係の希薄化を防ぐ工夫	157	16.3
学校施設・設備の充実	145	15.0
その他	14	1.5
回答者数	964	

